

研究発表

2025年度の研究成果の発表は、以下の6つの研究会で行った。

●安全保障外交政策研究会

- ・2025年4月に以下の論稿を発表した。

「食料安全保障、エネルギー安全保障から経済安全保障を考える」

「防衛産業の競争力強化案： 「ファミリー型」 から「戦略的系列型」への移行」

「経済安全保障における民間セクターの役割： 日米および官民関係を巡る考察」

「内憂外患の中国経済」

「米国経済の展望： 黄金時代は始まるのか」

- ・2025年7月に以下の論稿を発表した。

「日印の戦略的関係強化に何が必要か」

「インドの戦略から考える日印安全保障協力」

「インドの対米・対ロシア外交」

「グローバルサウスのリーダーたるインドーその実態は？」

「インドパキスタン紛争の行方」

「印中国境と軍事戦略」

「インド経済の中長期的展望～インド市場をどう評価する： 日印協業の利益と課題」

「モディ 3.0のインドと今後の展望」

-
- ・ 2025 年 10 月に以下の論稿を発表した。

「グローバルサウスから見た『パックス・チャイナ』－主体性（Agency）は認められるか？」

「建国百年における中国軍事力」

「中国経済の中長期展望－米国や世界との関係との行方－」

「ウクライナ戦争と中東紛争をめぐる中国の得失との軍事協力」

「科学技術の地政学～中国科学革命 vs トランプ 2.0 ～」

「中国『一石三鳥』の深海底資源開発」

「パックスアメリカナの終焉と中国」

- ・ 2026 年 1 月に以下の論稿を発表した。

「ウクライナ戦争の中で変わるハイブリッド戦争： ロシアの手法と世界に拡散する脅威」

「第二次トランプ米政権下の米口関係の行方と日本へのインプリケーション」

- ・ 2026 年 2 月に以下の論稿を発表した。

「日本の安全保障にとってのウクライナ戦争後のロシア」

「『帝政ロシア』復活の可能性とアジア・日本にとっての意味」

「ロシアの国家安全保障戦略の展望「多極世界」「反西側」「核大国」を中心に」

「露中関係と日本の安全保障－戦略的中口関係は今後いかに展開するか」

「露朝軍事協力が地域安全保障に与える影響」

- ・ 2025 年 4 月から 2025 年 3 月の間に「Security Studies 安全保障研究」を 4 回刊行した。

●宗教と現代世界研究会

株式会社PHP研究所発行の月刊『Voice』誌に、本研究会での発表内容をもとに講師が執筆した下記の記事が掲載された。

2025年6月号「プロテスタント化するラテンアメリカの内実」

ゲスト講師：大久保教宏（慶應義塾大学法学部教授）

※同論稿は2025年5月29日付朝日新聞「論壇委員が選ぶ今月の3点」にて、庄司香・学習院大学教授に紹介された。

2025年12月号「ダライ・ラマ十五世認定をめぐる正統性」

ゲスト講師：石濱裕美子（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

2026年1月号「世俗主義の終わり？世界的な宗教復興が意味するもの」

ゲスト講師：藤本龍児（帝京大学文学部教授）

あわせて、同社が2026年3月13日に刊行した、池内恵（東京大学教授）編著『「世界を動かす宗教」講義』（PHP新書）に、『Voice』誌掲載記事をもとに加筆・修正した下記の論稿が収録された。

「米大統領選で注目すべき宗教票」

ゲスト講師：松本佐保（日本大学国際関係学部教授）

「宗教シオニズムと大イスラエル主義」

ゲスト講師：立山良司（防衛大学校名誉教授）

「『イスラームとジェンダー』はなぜ問題になるか」

ゲスト講師：辻上奈美江（上智大学総合グローバル学部教授）

「ウクライナ侵攻と正教会の地政学」

ゲスト講師：高橋沙奈美（九州大学人間環境学研究院講師）

「バチカンとローマ教皇の外交力」

ゲスト講師：松本佐保（日本大学国際関係学部教授）

「中国人の宗教は儒教か」

ゲスト講師：川口幸大（東北大学大学院文学研究科教授）

「ダライ・ラマは『転生』する」

ゲスト講師：石濱裕美子（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

「ヒンドゥー至上主義とは何か」

ゲスト講師：中溝和弥（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

●瑞日の気候変動に係る法制度・地方政府・会計基準への対応の比較研究会

2025年度は第2年度である。これは環境と地球温暖化に関する解決策を探る瑞日の比較研究プロジェクトである。第1年目の進捗を踏まえて、本プロジェクトの目的の3本柱1) 憲法と環境法に関する瑞日の法制度、2) 環境政策と事業に関する中央政府、州政府と地方自治体の役割と3) CSRD 他、国際持続報告指令に関する瑞日の比較について、研究の深堀と実施内容の充実を図った。

具体的には

- 1) 法学者との間で、憲法と環境法の関係とEU法の役割と影響を分析。スウェーデン憲法と環境コードの役割、土地・環境研究所の法律判事に加えて、科学・技術判事の役割と職責についても調査した。
- 2) 中央政府は環境管理庁と化学庁の執行機関と環境省との目的役割に焦点を当てた。また、中央政府の地方での執行機関として「州管理委員会」が存在。州政府（地方自治体を代表）と地方自治体が存在し、環境事業の政策立案と執行では重要かつ中心的役割を果たす。スウェーデンでは所得税が地方税であり、70～80%の収入を独立して得ることができること（3割自治の日本）が地方自治体の強みである。ウプサラ市、マルモ市、ルレア市でも調査した。大船渡市（前市長）から地方自治の現状と課題を聴取した。
- 3) CSRD 他の持続的会計指令に関しては2026年度からスウェーデン大企業に報告が義務付けられる。そのためにIKEA(家具・食品メーカー)からCSRDの適用に関して情報収集できた。日本の金融庁と日本企業からISSB（国際持続基準委員会）の対応との比較検討を行った。メンバーと外部講師を招いたWEB会合も随時開催した。現在最終報告書を公表（2026年5～6月ごろ）予定。その後WEBによる同報告書に関する意見発表会を予定する。

●天然循環水とNBS研究会

2025年度「天然循環水とNBS研究会」は第2年目を迎えた。2024年度の本研究会の中間提言を2025年7月に公表した。

- ①天然循環水は国民共有の財産。
- ②世界の水問題は深刻で、水はブルーゴールドと認識せよ。
- ③最後の清流は四万十川で、他の川は汚いと認識せよ。
- ④日本でNBSの積極的な導入を急げ。佐竹ファーム湿地帯；水と土壌の活用。
- ⑤ダムと森林保全の費用対効果を急げ。森林・土壌の機能を評価せよ。
- ⑥国際持続報告に関して日本国内の企業の理解を促進せよ。

これらの中間提言（成果）については当時の石破茂首相（秘書）に通知。宮内秀樹衆議院議員、農林水産次官、水産庁長官、林野庁長官、環境省自然環境局長、国土交通省水管理・国土保全局長と大臣官房審議官にも説明。東京都環境局部長と港湾局担当部長にも初めて説明した。農林水産省記者クラブと水産庁記者クラブでも記者レクを実施。その結果新聞紙面に記事が掲載された。最終提言は2026年7月ごろに取りまとめ公表する。

2025年度の研究会は国内の専門家による四万十川NBSシンポジウムのフォローアップ、米豪の専門家のNBSについての講演を行った。加えて、林野庁部長（森林環境税）、国土交通省荒川下流河川事務所、荒川上流河川事務所と東京都港湾局の専門家の行政庁の取り組みについて講演を行った。

2026年3月2日と3月3日に東京湾NBS国際シンポジウムを開催した。米スミソニアン環境研究所、国連食糧農業機関（FAO）と豪マルーン研究所からの専門家に加えて、国土交通省審議官、東京都港湾局部長らが参加。成功裡かつ盛況に開催された。都合519名が聴衆・参加した。参加者はNBSに関して初めて知り、これまで伝統的に関心があるとされた防災より、水質悪化の改善と自然環境の改善に多くの関心を寄せたことも成果である（アンケート調査）。

NHK総合テレビ、Yahoo! ニュース、朝日新聞、東京新聞、読売新聞、産経新聞と生協コープ・ニュースに加えて、水産系新聞では大きく取り上げられた。

3月4日は日比谷高校生320名とNBSシンポジウム参加専門家との対話集会が開催された。次世代・将来の有望な若者への対応として有意義であった。

NBS代表団一行は中谷元前防衛大臣と山口壮元環境大臣と国土交通省、農林水産省、水産庁と環境省の政府高官とシンポジウムの報告と意見交換をした。

●新時代ビジョン研究会

株式会社PHP総研発行の「VOICE」に下記の記事が掲載された。

- 【2025年3月号掲載】 前田隆夫（西日本新聞論説委員）「『対話』をまちづくりの礎に―福岡県大刀洗町」
- 【2025年5月号】 門田一徳（河北新報記者）
「『まちなか地元学』のすすめ―宮城県仙台市」
- 【2025年7月号】 山下幸紀（北海道新聞論説委員）
「『君の椅子』をめぐる静かな自治―北海道の町村など」
- 【2025年8月号】 宮村恵介（上毛新聞社編集局編集部）
「官民で模索する『多文化共生』―群馬県大泉町」
- 【2025年9月号】 渡部育夫（福島民報いわき支社長兼浜通り創生局長）
「『試練の海』から『希望の海』に―福島県浜通り」
- 【2025年10月号】 稲村裕介（山形新聞社報道部副部長）「人口減少下で進める『100年に一度』の大改造―山形県山形市」
- 【2025年11月号】 石崎立矢（京都新聞社舞鶴支局長）「人をつなげる『地域のリハビリテーション』―京都府京都市」
- 【2026年2月号】 水川恭輔（中国新聞社編集委員）
「地下の遺構が語る原爆と戦争―広島県広島市」
- 【2026年3月号】 西嶋伸一（北日本新聞社論説副委員長）
「能登地震の復興、進まぬ理由―富山県氷見市・高岡市」
- 【2026年4月号】 森耕一郎（宮崎日日新聞社編集局長兼論説委員長）
「『何もない町』、食でゼロから『1』に―宮崎県川南町」

●インド太平洋の総合安全保障協力に関する研究会

2026年2月に「Joint Conference on Comprehensive Security in the Indo-Pacific Conference Report」を鹿島平和研究所のHPに掲載した。

2026年3月に、外交研究会にて、「経済安全保障と重要インフラ防護：米英豪の政策比較と日本への示唆」という演題にて講演を行った。